



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.13

◀ contents ▶
目次

- 巻頭言
震災障害者 15年目の新たな支援
/ 池埜 聡 1
- 調査報告
中山間地の防災・復興をテーマに鳥取
県西部地震 10年目フォーラムを開催
/ 松田曜子・山中茂樹 2-3
- 報告
帰島 5周年感謝と交流のつどい
/ 桑村健司
活火山山麓に生きる / 田鍋敏也
..... 4-5
- 観感学楽—被災地ネット
山が動いた—岩手・宮城内陸地震と
栗原市耕英地区 / 青木ユカリ
NPO 法人化へ / 牧 秀一 6
- 2011年復興・減災フォーラム開催案内
..... 7
- 事務局だより
研究会に Skype 導入を検討
日本災害復興学会 会員募集中!!
編集後記 8

震災障害者 15年目の新たな支援

関西学院大学人間福祉学部教授
池 埜 聡



阪神・淡路大震災から15年、震災によって障害を負った人々、「震災障害者」の実態把握のため、兵庫県・神戸市合同調査チームが立ち上がった。ボランティア・グループ「よろず相談室」主宰である牧秀一氏のもと、「震災障害者の集い」を共に続けてきた経験に照らし合わせると、「ようやく私たちに光が」という実感を抱く。

震災による人的被害、そして物的被害の詳細なデータが蓄積されてきた。しかし、震災障害者に関連するデータは皆無に等しい。1万人を超える重傷者。その後の治療経緯、障害の程度、そして今日までの人生は追跡されることはなかった。震災障害者とは誰を指すのか、その定義も曖昧なままである。

「忘れられた存在」としての震災障害者。原因はどこにあるのだろうか。障害を負うと、手帳交付により、障害者を既存の福祉的支援システムに導く。そこでは等級が重要であり、障害の原因を議論しても支援の中身は変わらない。震災障害者は、公的支援を申請したとたん、「被災者」ではなく「障害者」としての存在を付与される。その結果、被災者として同じ境遇の人々と痛みや喪失感を分かち合うことにためらいを感じ、孤立感を深め、今日まで声を上げられずにいたのかもしれない。いや、6千名を超える死者への哀悼、心のケア、がんばろう神戸、孤独死、多重ローン、復興といった被災者・被災地に付与された「表象」は、行政、専門家、支援者、コミュニティの人々から震災障害者に目を向ける想像力を奪っていったのかもしれない。

「追跡調査もされず、ほったらかされた」「こんな大変な経験なのに何の資料も残されていない。なぜ教訓として他の人たちに伝えられないのか」「震災の追悼式やセレモニーでは亡くなった方々を想い、高齢者の問題を憂い、家や道路の再建が謳われる。ええ、それだけ？って。じゃあ私たちのことは何なんだと」。当事者の声である。

震災障害者は、身体的後遺症だけで苦しんでいるのではない。家族の死や経済的損失などの重層的な喪失体験、家族内に生じた被害の階層化への苦悩。被災地や社会全体からその痛みは受けとめられず、孤独感を抱きながら生きてこられた。今こそ、他の中途障害者の経験と比較しながら問題の固有性を明らかにしていく必要があるだろう。

今年9月、「よろず相談室」は、15年間の被災者支援活動を基盤にNPO法人認可を申請した。兵庫県・神戸市の調査に対応しながら、震災障害者の支援を展開する。10月の「日本災害復興学会」では、シンポジウムで震災障害者の問題が取り上げられた。国内外の災害によって障害を負われた人々への支援のあり方を発信する気運が、15年目に芽生えてきた。今後の震災障害者をめぐる動向にぜひ注目してほしい。「これから」である。

中山間地の防災・復興をテーマに 鳥取県西部地震10年目フォーラムを開催

～鳥取県と関学復興研が主催、日本災害復興学会共催

松田 曜子

レスキューストックヤード事務局長

山中 茂樹

関西学院大学災害復興制度研究所

【1日目】

鳥取県西部地震発生から10年目を迎えるにあたり、中山間地域での地震防災対策、復興、被災地への支援を考える「鳥取県西部地震から10年目フォーラム」が10月5、6両日、鳥取県と当研究所との合同で開催された。

初日の5日は、鳥取県西部地震で最も大きな震度6強を記録した鳥取県日野町を会場に、防災学習取組発表と公開車座座談会・討論会が催された。

日野町文化センターを会場に開かれた防災学習取組発表では、日野町立根雨小学校の6年生が「鳥取県西部地震のことを調べてみて」と題し、地震について調べたことを様々なテーマから順々に発表した。地震当時の話を地域の大人たちから聞いてまとめた聞き書きでは、家が全壊してしまった地域の人たちの話や、町民が助け合って生活した避難所の様子などが報告された。さらに児童たちは、地震計を校内に設置した様子もパソコンを駆使しながら発表した。感度の良い震度計に驚くと同時に、地震の怖さ、地域の人が協力して暮らす大切さを伝えたいと訴える様子が会場からは大きな拍手が送られた。児童の発表に続き、京都大学防災研究所・矢守克也氏が根雨小学校での取組の背景について説明を加えた。発表の中で矢守氏は、防災を学ぶだけでなく、防災を通して地域や自然など別のことを学び、一過性のイベントで終わらせない防災教育を目指したいと語った。

次に、日野町立黒坂小学校教頭・内田町子氏が、「黒坂小学校での防災教育の取組」と題し、身近なものを使った応急処置や緊急地震速報に対応した訓練など、これまでの取り組みの結果や今年度予定されている取り組みについて報告した。さらに、鳥取短期大学准教授・浅井秀子氏が、こうした訓練を支援する立場から、県職員や大学生が紙芝居を作って子どもに見せるなど地域に関わる様々な主体が訓練に参加することの意義などについて報告した。

これらの取組発表を受け、会場を隣の日野町山村開発センターに移し、公開車座座談会・討論会が開かれた。会場の中心に据えられた円卓には全国の被災地、および地元鳥取県から計22名が加わった他、報道関係者、地域住民らで会場は満員となった。

討論会は景山享弘日野町長の問題提起で口火が切られた。景山町長は一人も町から人を出さない覚悟で住宅再建の支援を行った結果、人口を地震後2年間維持したが、3年後に人口減が始まり現在は地震時から800人減の約3,800人、高齢化率は41%となった事実に触れ、過疎化の波には逆らえず苦戦を強いられていると述べた。

災害後のコミュニティ再生というテーマについて、中越復興市民会議・稲垣文彦氏は、新潟県中越地震後、防災集団移転促進制度を使った小千谷市東山地区、集落に残るため小規模住宅地区改良事業を選択した山古志村とともに人口減を食い止めることができなかった事例を紹介し、被災後に人口流出を止める復興支援策は難しく、本来は災害の前に住民と基礎自治体がまちづくりを進めるしか術はないのではと述べた。また、ネットワーク三宅島・宮下加奈氏からは、三宅島では避難が長期化しすぎて、「東京で仕事が見つかった」「子どもを育ててはいけない」といった事情が帰島を阻害したことを指摘し、産業の復興なくしてはコミュニティの再生はあり得ないとした。

鳥取県西部地震で脚光を浴び、その後生活再建支援法として制度化された個人の住宅再建支援制度については、鳥取県防災監・大庭尚志氏が、鳥取県でこの制度が果たした一定の役割について述べ、現在でも支援制度の適用条件を国よりも引き下げて全県で10棟以上とするなど、鳥取県の特性を踏まえた施策を目指していると語った。

これに対し能登半島地震で被災した元山岸仮設住宅区長・藤本幸雄氏は、同法が生活再建を謳いながら住宅の再建に特化されている限界を指摘し、家は立派だけど、明日食うコメなければどうする。立派な家があっても生活は支援できないという被災者の声を代弁した。

次に議論は、中山間地域での人材の交流に焦点が移った。徳島大学大学院准教授・石田和之氏は、中山間地域の子どもたちが小さなころから「都市に出るのが良いこと」という意識づけをされているのではないかと問題提起をしたうえで、彼らが本心から故郷に戻りたいと考えているかは疑問であり、故郷に残ることの価値を伝える別の施策が必要ではないかと述べた。これに対し景山日野町長は、都市の存続は地方にかかっており、都会の人はもっと地方にお金を落として経済を循環させ

るべきだと主張した。

最後に中山間地域でのユニークな挑戦が発表された。徳島県三好郡東みよし町から参加した法市自治会長の細川努氏は、災害時に助けてもらう集落であるために独力でヘリコプター基地を整備したという独自の取り組みについて紹介し、地元で活動する日野ボランティアネットワークの山下弘彦氏も、自分たちの役割について「もし何かあった時に人が日野町に集まってくれるようなしかけづくり」であると応じた。能登や佐用町で足湯活動が続ける中越・KOBÉ足湯隊の西山奈央子氏は、足湯をする学生に自分がつなぎ手となっている意識はあまりなく、むしろ足湯を通じ様々な人がつながっていることを実感している、と述べた。

最後に地元を代表して発言した谷本圭志鳥取大学教授は、過疎地域に住みたい人がいるのであれば、それを実現する術を確立すべきと指摘した上で、都市で効率の良い「分業」制度に乗っかるのではなく、過疎地で有利な「兼業」のアプローチで社会の仕組みをたてるべきだと述べた。

[2 日目]

6日は会場を米子市文化ホールに移し、午前中は、鳥取県の平井伸治知事と研究所長で日本災害復興学会の室崎益輝会長との相聞対論、続いて関西学院大学災害復興制度研究所の山中茂樹主任研究員が前日の「防災教育及び公開車座座談会・討論会」について報告、午後はパネルディスカッション「中山間地域におけるこれからの防災対策～震災の経験を活かす」があった。

相聞対論は、平井知事と室崎会長が壇上で対峙し、知事が本歌として鳥取県西部地震の10年を総括し、返歌として室崎会長が中山間地域の地震対策を考えるという趣向で進められた。

発災当時、副知事として米子市に置かれた現地災害対策本部の指揮を執った平井知事は、技術職員が落橋した橋を架け直すのではなく、ビニールパイプを川に沈め、流れを水路のようにして確保し、その上を埋めて架設道路をつくった知恵に驚いた話や、当時、旧国土庁長官だった扇千景氏視察のエピソードなどに触れながら、鳥取県西部地震の10年を振り返った。しかし、「思い出話に浸っているだけではいけない」として、地震を教訓に創設した住宅再建支援基金制度をはじめ、大きな災害があると県外を含めて派遣している、土木・建築技師、保健師、事務職員で編成する「緊急支援チーム」、すでに316人を数えるまでになった県職員のボランティア組織「職員災害応援隊」のアイデアなどを披露した。また、「中山間集落見守り活動」として、走り回るコンビニ（車両費を県が助成）や新聞、生協、牛乳販売店の配達員ら地域を毎日回る人たちと協定して高齢者の見守りを続けており、鳥取では、消えた高齢者問題は起きていない、と胸を張った。

これに対し、室崎会長は、日本の国土の70%は中山間地。だが、集落機能の低下から、自然の保全機能は年々低下してい

る。中山間地は治山・治水という都市の安全を守る機能だけでなく、景観、癒し機能、自然と人間の関係を学ぶうえで、大変、大切だ。中山間地を護るため、国全体がしっかり対価を払う、支える投資をしていく必要がある、と訴えた。

パネル討論では、新潟県知事・泉田裕彦氏、中越復興市民会議代表・稲垣文彦氏、NPO法人レスキューストックヤード事務局長・松田曜子氏、鳥取県知事・平井伸治氏がパネリストとして登壇、室崎会長がコーディネーターを務めた。中山間地の防災や復興について話し合われた討論では「つながり」がキーワードとなった。

鳥取県西部地震や阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、能登半島地震、三宅島噴火災害などパネリストたちがかかわった災害の体験をもとに、被災はつらい思い出だが、震災は人を育て、外＝よそ者とのつながりが地域を変え、支援者たち・被災地間でもネットワークがつくられて、いずれやってくる巨大災害に立ち向かう社会を育てることになると論じられた。

特に稲垣氏は、復興の担い手となる「よそ者、若者、バカ者」を制度化したのが、新潟県の地域復興支援員制度。よそ者＝外からの異分子が、閉鎖的・依存的・後ろ向きの「つながり」を、開放的・主体的・前向きの「つながり」に変えていくとした。松田氏は、ボランティア元年と言われながらも活動は無秩序だった阪神・淡路大震災の反省から、ボランティアコーディネーターやボランティアセンターなど交通整理の仕組みがつくられるようになった。しかし、今では仕組みだけが先行している現場も出ている。これに対し、中越・KOBÉ足湯隊の学生たちは、目の前にいるたった一人のお年寄りの声を聞く。地域をこじあげるのでなく、きっかけをつくることで「目の前の一人」を助ける。交通整理の仕組みと目の前の一人を助けることをどう調和させるかが今後の課題だと述べた。泉田知事は要援護者の安否確認は自主防災組織なら3時間でできるが、行政だと半日たっても難しい。つまり、心と心のつながりがないといけない。行政もボランティアを下請けと考えるのではなく、カウンターパートとしなくてはいけないとした。平井知事は、西部地震では兵庫県のお世話になり、兵庫県の佐用水害ではこちらから応援を出した。これからの災害に備えて鳥取県・徳島県では災害時相互応援協定を結んで、きたる大災害に備えている。出雲神話にちなんで言えば、地震は八岐大蛇ヤマタノオロチ。この大蛇を退治して、私たちはつながりやネットワークという「天叢雲剣あめのむらくものつるぎ」を手に入れた。これを活かしていこうと呼びかけた。

最後に室崎会長が、震災を契機に人と人とのつながり・ネットワークができてきた。神戸から鳥取、中越、そして台湾、四川とつながりながら、レベルアップしてきている。二つ目に、若者・よそ者と被災地とのつながりが、中山間地を開き、人を育てている。三つ目として、地域内のつながりを「後ろ向き」のものから「前向き」のものに変えていく。そのなかで要援護者の問題を解決していくことが必要だ。加えて、自然と人間のつながりをしっかりつくらなければいけない、とまとめた。

有珠山・三宅島噴火から10年

帰島5周年感謝と交流のつどい

桑村 健司

三宅島社会福祉協議会事務局長

9月4日（土）、帰島5周年記念事業「感謝と交流のつどい」が三宅村主催で行われた。避難中に支援いただいた方々を三宅島に招待しての式典と交流会が、残暑厳しい中、賑やかに行われた。

避難先からの招待については、島民がある程度まとまっていった都営団地などで当事者組織としての島民会が立ち上がり、地元との交流が継続的に行われたところに限らざるを得なかった。島民会は20箇所を数えたが、すべての避難先区市で島民会が立ち上がったわけではない。来島した141名の内、58名がそうした避難先地域からの島民会世話人の推薦による招待者である。

また、避難先電話帳の作成や島民ふれあい集会などで島民への広域支援活動を展開した「三宅島災害・東京ボランティア支援センター」を支えた東京災害ボランティアネットワークを構成する団体・企業から52名が参加した。センターの事業は、広域分散避難となってしまった三宅島民のコミュニティ支援を主目的に行われた。三宅島社会福祉協議会がセンターに参加することで、センター事業の島民へのルートが開かれ、その活動は有効に島民を支えた。

招待できたのは三宅島からの避難者を支援して下さった方や交流のあった方々のほんの一部であったが、今回来島した方々は旧知の島民と再会し心より喜んで下さった。お互いに涙ぐむ姿もあった。全島避難から10年の月日が流れ、亡くなってしまった人もある。

4年半もの長期におよんだ避難生活により、避難先での地元との交流が深まっていたことをあらためて感じた。噴火災害、全島避難が無ければありえなかった人間関係が築かれ、それは島民の財産になったといってもよいのではないだろうか。

私たちの避難先は、仮設住宅など被災者だけが集められた場所ではなく、あたりまえに日常をおくっている人々が暮らす団地であった。縁故避難者などを除くほとんどの人は東京都が用意した公営住宅に入った。避難先は、9割が都内23区26市2町2村、そのほか都外16県に及び広域分散避難だった。

何も持たない災害避難者として団地に入っていくと、まわりの人は災害に何の関係も無く日常を送っている人たちであった。暑い夏だった。避難直後、私たちは地元の自治会や社協、ボランティア団体などから生活物資などの緊急支援を受ける存

在であったが、すぐに地域の生活者としての役割を担うことも求められることになる。翌夏には、三宅島民は団地の夏祭りやぐらを組んだり、屋台を出したりしていた。団地の草刈りなどの参加率も高く、あつという間に地域の力となっていた。

住み暮らす地域のことについて「義務を果たす」という意識は島の人はずっと強い。自然環境が厳しく近隣の共助が生活を支えている島では、好意とか善意というよりも、どちらかといえば義務感に近い心情で、それが当たり前として、草刈りから祭りまで、地域のことは行われる。そうした心構えは、避難先の団地自治会の年配のリーダーたちには通じるものがあったかもしれない。避難後、次々と立ち上がった島民会は、島民の絆の維持や被災当事者としての取り組みを掲げるとともに、当初から避難先地域との交流をその目的に掲げていた。暮れに餅つきをして地域に配ったり、団地内の小学校の体験プログラムに協力したり、児童館で子供に太鼓を教えたり、島民側から地域にお返ししてきたことも数多い。生活は諸々の災害支援策によって守られていたが、避難先地域において島民たちは地元住民から一方的に支援される存在ではなかった。短期的な災害支援を通じた関係をこえて、日常的な対等な関係により健全な交流がはぐくまれ、「感謝と交流のつどい」での再会につながっている。

三宅島民は、長い避難生活の間、避難先地域のコミュニティと全島避難によって本来の地域を失っても損なわれなかった三宅島のコミュニティの二重のコミュニティを生きたと見える。二つのコミュニティ、そのどちらもが避難生活を支えた。

このあたりのことは、他の災害避難の事例とはかなり様相を異にしているのではないだろうかと思う。

火山ガスが収まりきらない中、村長が帰島の時期について避難後4年6カ月となる平成17年2月と決断したのは、これ以上の避難生活は島民としての絆、村への求心力の維持が困難との判断もあったと思われる。



▲三宅村主催の帰島5周年「感謝と交流のつどい」の様子

活火山山麓に生きる

——洞爺湖有珠山ジオパークによる減災と地域振興

田鍋敏也

北海道有珠郡壮瞥町総務課長、内閣府火山防災エキスパート

1 はじめに

2000年3月、有珠山は22年振りに噴火した。西山麓の国道近く、及び洞爺湖温泉街からわずか300m背後に火口が開き、生活圏を直撃、地域経済は大きなダメージを受けたが、死傷者はゼロであった。これは、過去の噴火体験で得た教訓と、有珠山の特性を見抜き、予知と地域防災に活かそうとする研究者の存在等があったからである。

当地域では、この教訓を防災・減災と人づくりに役立て、経済の活性化につなげる復興策として、有珠山噴火災害復興計画を基に、エコミュージアムが推進され、ジオパーク（地質公園）へと継承されている。この取組の現状を紹介する。

2 2000年の有珠山噴火

2000年3月31日、有珠山は西山麓から噴火をはじめ、翌4月1日には、北西山麓でも火口群を形成した（写真）。



有珠山と金比羅・西山麓火口 2000年4月8日
北海道大学 宇井忠英教授（当時）撮影

活動は、3月27日の火山性地震開始当初から、気象庁、北海道大学有珠火山観測所がキャッチし、地元の行政機関へ情報が伝達され、28日に災害対策本部を立ちあげ、29日、11時10分の緊急火山情報を受けて、3市町は専門家の助言を得ながら避難勧告を発令。住民も敏速に行動し、噴火前には1万人余りの避難が完了していたため、道内有数の温泉街近くに多数の新火口が開き、噴石が民家を蜂の巣状に打ち抜く等の被害にも関わらず、幸い死傷者は出なかった。

3 エコミュージアム構想と国内初「洞爺湖有珠山ジオパーク」

北海道庁と周辺自治体では2001年に災害復興計画を策定し、施策の中に、火山と共生してきた歴史の伝承と噴火により半減した観光客、特に修学旅行生を回復させる対策として、エコミュージアム構想の推進が位置づけられた。

構想に基づく施設整備が行われる中で、2006年以降、国内ではユネスコが支援する「ジオパーク（地質公園）」を推進する機運が高まった。

ジオパークは地球の活動を理解する貴重な地質資源の存在

と、教育と普及、ジオツーリズム等による持続可能な地域社会の形成を基本理念に掲げている。エコミュージアムとジオパークは、その理念が共通していることから、推進母体である協議会では、2007年11月より世界ジオパークの認定を得るため取組むことを決定した。

世界ジオパークネットワーク（Global Geological Network、GGN）への申請に基づき、2009年7月、現地審査が行われ、翌8月に開催されたGGN事務局会議で「洞爺湖有珠山ジオパーク」は、糸魚川（新潟）・島原半島（長崎）とともに国内第一号の認定を受けた。

2010年10月3日には、山陰海岸（兵庫、鳥取、京都）も認定され、GGNには現在、25カ国、77地域が加盟している。

4 ジオパークと減災・復興、地域づくり

洞爺湖有珠山ジオパークのテーマは「変動する大地」で、「行動はローカルに、目は世界に。豊かな自然を理解し、共生すること」を基本コンセプトとしている。

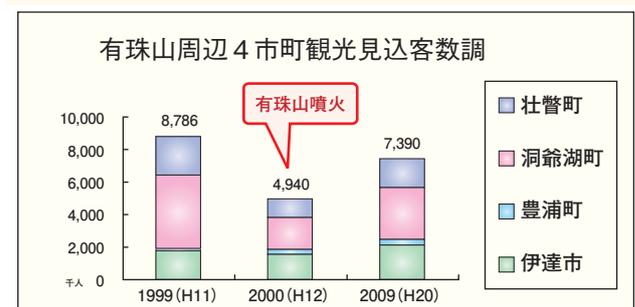
洞爺湖周辺の観光入込は、2000年噴火前に近い水準になっているが、修学旅行生の回復は50%に満たない状況が続いてきた。

地球や自然環境を理解する素材と、それらを活用した教育啓発プログラム及びツーリズム等の活動実績が、世界基準に適合すると認められた「洞爺湖有珠山ジオパーク」。国内第一号の認定を契機に、官民挙げて積極的な誘致、PR活動を実施し、徐々にではあるが、修学旅行や外国人等を含め、入込は増加している。

ジオパークは、減災（人づくり）と地域の復興、活性化等多面的な効果を創造する取組である。今後、次期噴火に備えた取組の一環としてジオパークを推進し、新たな雇用の創出と定住人口の増加を図り、あわせて火山周辺や日本各地にその輪を広げていきたい。

参考URL

洞爺湖有珠山ジオパーク	http://www.toya-usu-geopark.org/
日本ジオパーク委員会	http://www.gsj.jp/jgc/indexJ.html
日本ジオパークネットワーク	http://www.geopark.jp/
エコミュージアム友の会	http://www005.upp.so-net.ne.jp/usuvolcano/





かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

山が動いた——岩手・宮城内陸地震と栗原市耕英地区
／青木ユカリ
NPO 法人化へ／牧 秀一

山が動いた

岩手・宮城内陸地震と栗原市耕英地区

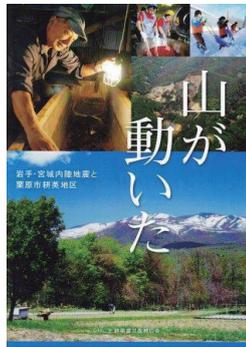
青木ユカリ

『山が動いた』編集協力 コミュニティ・ワークス

岩手・宮城内陸地震で被災し、寸断されていた宮城県栗原市栗駒の県道築館栗駒公園線が9月17日に、同市花山地区の国道398号線が翌18日に全面開通しました。全線開通は地震発生以来2年3カ月ぶりのこと。待望の基幹道路が開通し、観光、生活両面の復興に向けて大きく前進が期待されています。そして現地には、明るくたくましく復興の道のりを歩み続けている地区住民の姿があり、みなさんの来訪を歓迎しています。

ご存知のとおり、栗駒も花山も2008年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震の被災地。地震という自然の驚異にさらされ、地区住民の生活はその日から一変しました。その被災地で立ち上がった住民組織「くりこま耕英震災復興の会」では、災害の記憶が風化しないように、また被災地の問題解決の糸口のひとつになればと、被災住民自らが地震体験をまとめようと、制作期間約半年を費やし、今年6月14日に記録誌『山が動いた 岩手・宮城内陸地震と栗原市耕英地区』を発行しました（写真参照）。

できるだけ多くの住民の声を残したいという委員の思いから、震災当日の様子や避難生活のこと、これからの耕英での暮らしや地域への思いが、被災住民34人によって語られて



います。なかでも世代別の座談会では、耕英地区を廻る道路のこと、冬をどう過ごし山を一年中活かせるか、開拓一世が今後の課題に触れています。また二世、三世からは「冬でもここでできることを」「可能性を模索したい」と復興に向けた思いが綴られています。

すでに栗駒山からは雪の便りが届きました。“ヨソモノ、パカモノ、ワカモノ”目線で耕英の魅力再発見にみなさんの知恵と応援メッセージをお寄せください。被災後3度目の冬を迎える耕英地区。訪れる前にあるいは訪れた時に、ぜひ手にとってみてほしい一冊です。

山が動いた 岩手・宮城内陸地震と栗原市耕英地区

写真で見る栗駒・耕英

第1章 被災前の耕英地区

第2章 地震と被害

第3章 初めての被災（被災住民へのインタビュー録）

第4章 それぞれのその時（世代別座談会録）

第5章 支援者からのメッセージ

資料編

B5判184頁、巻頭カラー8頁
頒布価格1,000円（税込送料別）

発行・問合せ先：くりこま耕英震災復興の会
TEL 0228-46-2220 e-mail info@koei.at

ろず相談室」は「高齢者の訪問活動」「震災障害者の集い」「識字教室『大空』」の活動を続けている。だが、震災高齢者の状況悪化や見捨てられてきた震災障害者という二つの大きな問題と同時に、ボランティアの限界も抱えている。

ボランティアとして限られた時間や人材だけでは、どうしても活動に限界がある。この状況を乗り越えるためには、活動日やボランティアを増やし、事務所の常駐化を目指す必要があった。仲間と話し合い、NPO法人化を目指すことにした。

正直、私自身はNPO法人化そのものに積極的ではなかった。しかし、問題解決と限界突破を考えた時、NPOにする方が、少しは前向きに進むことが出来ると判断、9月にNPO法人の申請を行った。

NPO団体にすれば「物、人、智慧、時間、活動費」がさらに必要となり、同時に忙しくなるだろう。私は再来年4月までは、NPO「よろず相談室」の活動に専念出来ないが、震災で傷ついた人々が一人でも多く前向きに生きることが出来るために、仲間と共に頑張ろうと思っている。

NPOは、ボランティア「よろず相談室」と比べ、組織だって物事を進めることが出来、助成金も取りやすくなるとのこと。また、被災した人々への「具体的提案」を行政は受け取りやすいとのこと。一方、今後の運営に不安がないかと言えば嘘になる。しかし、今後も小さなNPO「よろず相談室」は今まで通り地道な活動を続けて行きたい。皆さん、今後とも智慧と力を与えてください。

NPO法人化へ

牧 秀 一
「よろず相談室」主宰

震災ボランティア「よろず相談室」は、震災直後から被災した人々に寄り添い、話し相手となる活動を続けてきた。しかし、二年周期で「もうしんどいからやめよう」と思い悩む15年間でもあった。前向きな話より辛い話を聞くことの方が遥かに多く、活動の帰りにグッタリ疲れることが、度々あったからだと思う。こんな時、全国から送られてくるカンパや手紙など様々な支援をしてくださった人たちの気持ちを考えることがよくあった。それは「もうちょっと頑張れ！」とのメッセージであり、もう一度頑張ろうと思う「力」となった。

今、被災地は、多岐にわたる深刻な問題を抱えている。「よ

2011年復興・減災フォーラム

かつて瑞穂の国と言われた原日本は、自然の脅威に対し、自然を活かした防災力で立ち向かった。黄金色に輝く稲穂の波、四季とりどりに彩りを変える山里、潮風を遮る白砂青松の衝立、桜並木を愛する人々によって強固に踏み固められた河川堤……。これらは人々に自然の恵みをもたらした、美しい日本を演出してきたが、一方で治山・治水・防風の仕掛けでもあった。しかし、高度経済成長からバブル景気と続く日本は、産業立国、金融資本主義へと舵を切り、地方は過疎高齢化に悩まされ、一次産業は産業サイクルの枠組みから置き去りにされた。減反による休耕田の増加、外材輸入による林業のゼロ次産業化、薪炭が姿を消すことによって始まった山の荒廃。代わりにダムと砂防と護岸を固めた堤防で自然の脅威を押さえ込もうとした。だが、ゲリラ豪雨が内水面氾濫を引き起こし、風倒木も巻き込んだ土石流はすさまじい破壊力をみせ、突然の出水はコンクリート壁面で固められ、逃げ場のない親水公園を一瞬にして地獄と変えた。弱体化しているのは防災力だけではない。震災に見舞われた中山間地では、過疎化が一気に進み、高齢化が進むムラは細るばかりだ。限界集落から孤立集落、そして消滅集落へ。折しも、列島は災害多発時代を迎えている。近づく宮城県沖地震、そして東海・東南海・南海地震。一方で肥大化しきった首都東京を直下地震が襲うといわれている。この自然の猛威に立ち向かうには対症療法的な防災だけではもう無理だろう。均衡ある国土の形成とそれを可能にする産業の再生・労働力の再配分など列島を根本的に変える新たな仕組みづくりが求められている。

1/8
Saturday

関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス F号館 102号教室 10:00～15:00

◆研究報告

1/9
Sunday

関西学院会館 風の間 15:00～18:00

◆全国被災地交流集会

宮城・栗駒、新潟、能登、鳥取・日野、三宅島、神戸など被災地からゲストを迎える。

13:00～14:30 日本災害復興学会 総会（関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス F号館 102号教室）

1/10
Monday

関西学院会館 レセプションホール 10:00～17:00

◆展示と講演

巻物と児童画で見る震災

北原 糸子（神奈川大学非文字資料センター研究員）

【午後の部】 13:00～

◆特別講演

原日本人のレクイエムとルネッサンス

あん・まくどなると

（国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長）

◆パネルディスカッション

今問い直そう～原日本の再生サイクル

《パネリスト》50音順

飯泉 嘉門（徳島県知事）

稲垣 文彦（中越復興市民会議代表）

曾根 英二（阪南大学教授）

丸山 結香（やまこし道楽村代表取締役）

《コーディネーター》

室崎 益輝（災害復興制度研究所 所長）

■応募方法■

参加ご希望の方は住所・氏名・連絡先・傍聴希望日を明記の上、下記宛に郵便、FAX または研究所公式HPの「お問い合わせ」ページにてお申し込みください。（入場無料）

〒662-8501

兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

関西学院大学災害復興制度研究所

URL：http://www.fukkou.net/ FAX：0798-54-6997

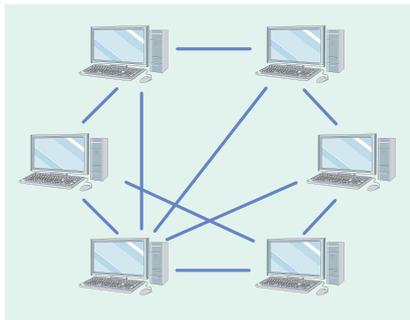
※会場の都合上、9日は定員70名、10日は定員150名になり次第、締め切らせていただきます（8日は申し込み不要）。なお、お申し込み時点で、既に受付が終了していた場合は、その旨折り返しご連絡させていただきます。参加証等は発行いたしませんので当日は直接会場までお越しください。



事務局だより

研究会に Skype 導入を検討

研究所では、Skype (スカイプ) を活用した研究会の開催を検討しています。このシステムは、Skype 社が提供する peer-to-peer 型ネットワークを利用したインターネット電話のこと。Peer とは対等者を意味し、コンピューター同士が対等に通信を行うのが特徴だそうです (図)。



研究所では、現在、日本災害復興学会との共催も含め、9つの研究会を運営していますが、研究員の所在地は地元神戸や大阪のほか、東京、新潟、岡山、大分など全国に分布しており、なかなか一堂に集めないのが悩みの種でした。そこで、いわばパソコンを介したテレビ電話で研究会をやってみようとのアイデアが出されたわけです。もちろん資料の整理や分厚い書籍の回覧などを伴う研究会の場合は、電磁空間では限界がありますが、それでも欠席されるよりはベターというわけです。

もちろん、これまでのように上ヶ原や梅田キャンパスと丸の内キャンパスをテレビ電話でつなぐ研究会も並行して考えていくつもりです。要はさまざまなツールを使って、より効率的に、より参加者を増やす方向で研究会を工夫しようということです。ただ、これには集音マイクやカメラ、スピーカーなどの備品を整備することが前提となります。しばらくお待ちください。同時に研究員の人が上ヶ原に集結できる旅費等を確保する算段も考えていかなければなりません。

さまざまな分野の人たちが、フラットな立場で自発的に参加する「共存同衆」型組織をめざしてスタートした研究所です。いろいろな知恵を結集するために、これからも開かれた研究所として、「集える場」を確保していく決意です。ご意見、ご助言をお願いします。(山中茂樹)

日本災害復興学会 会員募集中!!

ご入会ご希望の方は入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申し込みください。入会申込書は、日本災害復興学会のホームページ (<http://www.f-gakkai.net/>) よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。

また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費 (年額)

- | | | | |
|---------|--------|---------|-------------|
| 1) 正会員 | 7,000円 | 3) 購読会員 | 6,000円 |
| 2) 学生会員 | 3,000円 | 4) 賛助会員 | 一口: 50,000円 |

編集後記

酷暑だった夏も過ぎ、気づけばコートが羽織る季節になりました。そして、研究所の一大イベントでもある恒例のフォーラムも間近に迫ってきました。本文でご案内しておりますとおり、今年度も前年に続き、「研究報告」、「全国被災地交流集会」、「シンポジウム」と3日間にわたって開催します。お正月休み明け早々、長丁場ではございますが、ご参加いただければ幸いです。

今年の冬は例年より寒さが厳しくなるそうです。関学は少し小高い丘の上にありますので、フォーラムへお越しの際は暖かくして会場へ足をお運びください。皆さんにお会いできるのを楽しみにしております。

※研究所の年末年始休暇は、12月25日(土)から1月5日(水)までです。



西宮上ヶ原キャンパス

西宮聖和キャンパス



神戸三田キャンパス



大阪梅田キャンパス



阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

〒530-0013 大阪市北区茶屋町 19-19
アプロースタワー 14階
TEL: 06-6485-5611

関西学院東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー 10階
TEL: 03-5222-5678



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<http://www.kwansei.ac.jp>
URL: <http://fukkou.net/> E-mail: kgu_fukko2005@fukkou.net